2025 年度　学校法人福岡建設専門学校
自己評価及び学校関係者評価結果

1. 学校の教育目標 （学則より抜粋）

本校は、「人間の力・知識の力・技術の力・感性の力・デザインの力」の育成を目的とし、教育基本法及び学校教育法の規定に従って、工学に関する基礎知識と土木・建築の実践的な専門技術を教授するとともに、広い視野を持ち、豊かな教養を身につけた技術者を養成する。

2. 2024 年度の重点的に取り組むことが必要な目標や計画

(1)学生個々の適性や能力に応じた教育・指導の充実

- 基礎学力の向上及び専門分野の知識の習得
- 資格試験対策授業の実施
- 社会人として必要となる資質・教養の育成

(2)資格取得の推進

- 全員受験、全員合格を目指した指導

(3)就職支援の充実と就職率の高水準維持

- 建設業界への就職希望者内定率 100%
- コラボレーターズ企業による「企業説明会」の定期的な開催
- 個別の相談及び指導
- 外部講師によるビジネス講座の継続

3. 評価項目の達成及び取組状況

※学校評価基準 ： 適切…4　ほぼ適切…3　やや適切…2　不適切…1

(1)教育理念・目標

評価項目	自己評価
① 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか （専門分野の特性が明確になっているか）	4
② 学校における職業教育の特色を持っているか	4
③ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
④ 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4
⑤ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3

課題・改善方策・特記事項

・業界関係者との意見交換を通じて、学校の将来構想や教育目標・育成人材像の見直しを適宜行い、今後の学校運営の方向性を検討する。

・学校の将来構想について教職員会議等で継続的に情報共有を行い、教職員の理解を深める取り組みを行う。

・ホームページや SNS、パンフレット、オープンキャンパス、保護者面談等を活用し、学校の理念・目的や教育内容、学校の特色について、学生・保護者等への周知を継続する。

・オープンキャンパス等で建設業界の役割や業界ニーズについて分かりやすく説明し、学校で学ぶ意義や職業理解の向上を図る。

学校関係者評価
・学校運営の方向性について、職員全体への周知・共有を進めることが重要であり、業界関係者との意見交換を継続し、学校運営や教育内容の改善につなげることが望まれる。 ・オープンキャンパスについては、体験授業や施設案内、個別相談など、参加者に応じた丁寧な対応を評価する意見があった。

(2)学校運営

評価項目	自己評価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
② 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか また、有効に機能しているか	3
④ 人事、給与に関する規程等は整備されているか	3
⑤ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
⑥ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
⑦ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
⑧ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
課題・改善方策・特記事項	
・就業規則等の規程類について、必要な見直し・整備を行うとともに、教職員への周知を徹底し、適切な運用を図る。 ・組織内の役割分担や連携体制について整理し、教職員間の情報共有や連携を図ることで、組織体制の強化につなげる。 ・統合型グループウェアやデータベースについて、出席・成績入力やスケジュール管理等の既存機能の活用状況を踏まえて運用方法を見直し、費用対効果を検証する。必要に応じて、他システムの導入についても検討する。 ・ホームページや SNS 等を活用し、教育活動や授業科目、シラバス、成績分布等の情報を継続的に発信し、学校運営に関する情報公開の充実を図る。	
学校関係者評価	
・他校との差別化を図る取り組みとして、就職後の社員の再教育の場となる土木科夜間課程の再設置について検討してはどうかとの意見があった。実施にあたっては教職員の確保などの課題もあるが、学校の特色の一つとなる可能性があるため、今後の取り組みとして検討することが望まれる。	

(3)教育活動

評価項目	自己評価
① 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
⑥ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3
⑦ 授業評価の実施･評価体制はあるか	3
⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3

⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
⑪ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
⑫ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
⑬ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
⑭ 職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

課題・改善方策・特記事項

・授業アンケートの導入に向けて検討を進め、学生の意見を授業改善や教育内容の充実につなげる仕組みづくりを行う。

・教員が授業準備や教育内容の見直し、研修参加等の時間を確保できるよう、ガイダンスや高校訪問等の業務分担や人的配置の見直しを行う。

・福岡県や専修学校協会、業界団体等からの研修情報を教職員へ継続的に共有し、外部研修への参加を促進することで、教職員の資質向上を図る。

・関連分野の企業・業界団体等と連携した現場研修や施設見学会を継続し、教職員が業界の動向や実務について理解を深める機会を確保する。

学校関係者評価

・学生募集について、教員の負担軽減と募集活動の充実を図るため、募集活動における役割分担を見直し、体制を整えていくことが望まれる。

・教職員の研修については、学生対応や留学生、学生募集等、各教職員が必要とする分野の外部研修へ積極的に参加することが望まれる。

・BIM の活用など建設業界の変化を踏まえ、教員が実際の建設現場を見学する機会を設けることで、現場で得た知識や経験を学生への教育に活かし、教育活動の充実につなげてはどうかとの提案があった。

(4)学修成果

評価項目	自己評価
① 就職率の向上が図られているか	4
② 資格取得率の向上が図られているか	4
③ 退学率の低減が図られているか	3
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

課題・改善方策・特記事項

・卒業生を対象としたアンケート調査等、継続的なつながりを構築し、就職後の状況や資格取得状況、実践教育に関するニーズ等を把握することで、教育内容の改善につなげる。

・就職指導や資格指導について教職員間で情報共有を行い、履歴書作成や面接指導等を早期から計画的に実施することで、就職支援体制の充実を図る。

・2 級土木・建築施工管理技術検定、2 級建築 CAD 検定、建築積算士補、二級建築士試験等の資格対策授業を継続し、学生の資格取得を支援する。

学校関係者評価

・卒業生や在職者を対象とした資格取得支援について、在校生向けの資格対策講座を科目等履修として受講できる仕組みなど、卒業後も学び続けられる機会を設けてはどうかとの意見があった。

・企業による資格取得やキャリアアップへの支援が広がっていることを踏まえ、企業の支援を受けながら資格取得を目指す社会人・在職者を新たな学生層として受け入れることが重要ではないかとの意見があった。

・他の資格学校と連携して資格取得に向けた講習等を実施し、学校主催の取組とすることで、企業からも社員を参加させやすくなるのではないかとの提案があった。

(5)学生支援

評価項目	自己評価
① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
② 学生相談に関する体制は整備されているか	4
③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
④ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
⑥ 学生の生活環境への支援は行われているか	3
⑦ 保護者と適切に連携しているか	3
⑧ 卒業生への支援体制はあるか	3
⑨ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3

課題・改善方策・特記事項

・夜間部学生が仕事と学業を両立しやすい環境を維持・充実させるため、職業訓練給付金制度や学生用駐車場等の支援制度について継続して周知する。

・スクールカウンセラーや担任による相談体制を継続し、学生が安心して学習・学生生活を送ることができる環境づくりを行う。

・卒業生との継続的なつながりを構築するため、情報発信ツールや交流機会の活用を検討し、卒業後も学校とのつながりを維持できる環境づくりを進める。

・学生主体で企画・実施できるレクリエーション等の機会を検討し、校内における課外活動の充実を図る。

・奨学金制度や授業料分納制度、高等教育の修学支援新制度等の各種支援制度について継続して周知し、学生の経済的負担の軽減を図る。

学校関係者評価

・夜間部について、社会人が仕事と学業を両立しやすい環境の整備が重要であり、オンライン授業を含め、他校の事例も参考にしながら検討してはどうかとの意見があった。

(6)教育環境

評価項目	自己評価
① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
② 学内外の実習施設について十分な教育体制を整備しているか	3
③ 防災に対する体制は整備されているか	4

課題・改善方策・特記事項

・施設・設備の不具合について、専門業者による点検・原因調査を行い、必要な修繕を実施するとともに、計画的な維持管理を行う。

・消防設備や電気設備等の定期点検、窓清掃・床ワックス塗布・エアコンフィルター清掃等の保守管理を継続し、安全で快適な教育環境の維持に努める。

・PC 等の不具合に迅速に対応できるよう、システム管理体制を整備するとともに、教職員間で情報共有を行い、授業への影響を軽減する。

・校舎や設備の老朽化を踏まえ、建替えや移転を含めた中長期的な施設整備について検討を進める。

・年１回の防災訓練を継続して実施し、火災発生時の館内放送、通報、避難経路等を確認することで、防災意識の向上を図る。

学校関係者評価

・建て替えや移転を含めた長期的な施設整備について、周辺地域の開発状況等を踏まえながら検討していることを確認した。

・学校周辺の再開発エリアにおける建設現場の見学や工事内容の説明など、実際の建設現場を学ぶ機会を設けることも有効ではないかとの提案があった。

(7)学生の受入れ募集

評価項目	自己評価
① 学生募集活動は、適正に行われているか	3
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
③ 学納金は妥当なものとなっているか	4

課題・改善方策・特記事項

・学生募集担当を増員した体制を活用し、高校訪問や進学ガイダンスへの参加を継続・強化するとともに、教員の負担軽減と募集活動の充実を図る。

・高校訪問や進学ガイダンスで得られた情報を教職員間で共有し、資料請求やオープンキャンパスへの参加につながる効果的な募集活動を検討する。

・卒業後の二級建築士資格試験等の合格実績を活用し、学校の教育成果や特色を分かりやすく発信することで、他校との差別化を図る。

・コラボレーターズ企業による学費支援制度等、他校との差別化につながる新たな学費支援策について検討する。

学校関係者評価

・コラボレーターズ企業による学費支援について、現在、企業が社員の校納金を負担している事例があることを確認した。今後、こうした事例も踏まえ、企業による学費支援制度について検討してはどうかとの意見があった。

(8)財務

評価項目	自己評価
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	4
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	4

課題・改善方策・特記事項

・設備更新やリース契約、PC ソフト等の更新時には、必要性や費用対効果を十分に検証し、計画的かつ適切な予算執行を行う。

・高校訪問や進学ガイダンス、オープンキャンパス等の募集活動を継続・強化し、入学者数の確保を図ることで、安定した収入の確保につなげる。

・財務情報について、事業報告書や財産目録、事業活動収支計算書、貸借対照表、監査報告書等をホームページで継続して公開し、学校運営の透明性を確保する。

学校関係者評価

・特になし

(9)法令等の遵守

評価項目	自己評価
① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
③ 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
④ 自己評価結果を公開しているか	4

課題・改善方策・特記事項

・自己評価及び学校関係者評価委員からの意見・指摘事項を教職員間で共有し、改善事項の優先順位を整理したうえで、計画的に改善を進める。

・評価結果や改善状況を継続的に確認し、改善が十分に進んでいない事項については、担当者や対応時期を明確にするなど、具体的な改善につなげる。

・個人情報や機密文書について、適切な保管・管理を継続するとともに、ログインパスワードの設定等の基本的な対策に加え、情報セキュリティ対策の強化を検討する。

・自己評価結果をホームページで継続して公表し、学校運営に関する情報公開の充実を図る。

学校関係者評価

・特になし

(10)社会貢献・地域貢献

評価項目	自己評価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
③ 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

課題・改善方策・特記事項

・CAD やパソコンの職業訓練技能講座、建築史の公開講座等について、夜間棟の活用を含めた開催方法を検討し、地域への施設・教育資源の開放を図る。

・ボランティア活動について、メールや掲示等による情報提供を継続するとともに、参加を促進するための認定制度等の導入を検討する。

・献血活動を実施し、学生・教職員が地域・社会貢献活動に参加する機会の充実を図る。

・授業時間等の制約を踏まえ、学校の教育活動に支障のない範囲で実施可能な地域貢献・社会貢献活動について検討する。

学校関係者評価

・ボランティア活動について、教員の負担に配慮しながら活動の幅を広げていくことが望まれる。また、コラボレーターズ企業からも、必要に応じて協力できるとの意見があった。

■学校関係者評価委員

氏名	所属	本校との関わり
河野　昭彦	九州大学　名誉教授	教育に関し知見を有するもの
坂井　　猛	九州大学大学院人間環境学府　教授	教育に関し知見を有するもの
武石　修吾	松山建設株式会社　総務部　部長	関連業界等関係者
中村　隆元	中村工業株式会社　代表取締役	関連業界等関係者・同窓会会長・卒業生

※五十音順、敬称略

■開催日

2026 年 9 月 15 日（火） 福岡建設専門学校　展示教室